

第3回富山県健康寿命日本一推進会議での委員発言（要旨）

富山県健康づくり県民会議計画策定評価実施部会 稲寺部会長

- 健康に関する指標では、健康志向の高い方と無関心層の2極化が見られること、特に働き盛り世代の数値がよくないこと。健康寿命延伸を達成するために最も基本となるのは、食生活の改善や運動習慣の定着などの望ましい生活習慣の確立であること。働き方改革と併行して、望ましい生活習慣に改善していく機運の醸成に県全体で取り組んでいく必要がある。

古井特別委員(内閣府経済財政諮問会議 専門委員)

- 少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、中小企業はあらゆる業種で人材不足に悩まされている。人材を確保するため、また職場の高齢化が進んでも従業員が元気に働けるよう、職場環境の整備はこれまで以上に重要。健康づくりを個人の問題だけでなく、職場や地域など社会全体で取り組むことが大切。重要な経営資源である従業員の健康に投資をして、社員と企業がともに成長する「健康経営」が注目されている。少子高齢社会において生産性を維持し、県民の健康寿命延伸を図る上での重要施策となるはず。

高木委員(富山県商工会議所連合会 会長)

- 少子高齢化の伸展により、中小企業においては、人材不足に加え、従業員の平均年齢の上昇という状況が現れており、これに伴って健康リスクの上昇、生産性の低下といった課題が出てきている。従業員の健康管理は単なる経営者の安全配慮義務の域を超え、今日では重要な経営課題の一つとして捉える企業が増加しており、積極的に従業員の健康の保持・増進を推進する動き、「健康経営」の取り組みが必要。従業員の健康管理、健康づくりにかかる費用は単なるコストではなく、企業の利益と従業員の健康の両方に利益をもたらす投資と捉え、前向き意識を持って、積極的・継続的に取り組むことなどであり、会員企業等への周知・啓発に努めてまいりたい。

金岡委員(富山県経営者協会 会長)

- 健康関連指標を分析する際には、品質管理の考え方を適用できるのではないかと。ある業種、業界、ある層の方に特徴的な悪いところが出てくる可能性もある。それが分かれば、そこにピンポイントに働きかけることができ、健康増進の取り組みが進むのではないかと。

久郷委員(富山県経済同友会 常任幹事)

- 中小企業においては業種にかかわらず人材不足が進んでいる。政府が働き方改革を進めているが、今までと同じ仕事のボリュームを、少なくなった人材で消化しなければいけないというジレンマに陥っている。社員それぞれが今まで以上のボリュームの仕事を消化しないと会社が成り立たないという、非常に危機的な状況に追い込まれている。今まで以上に従業員の健康に気配りする健康経営に重点を置いて、各企業に警鐘を鳴らしている。

細川委員(富山県商工連合会女性部連合会 副会長)

- 女性部連合会では、地域の魅力発見ということで、森林セラピーの体験教室、自然食を頂く会など、いろいろなことを各市町村で行っている。

中島委員(富山国際大学 学長)

- 1日の生活サイクル全体を考えて、職場だけではなく家庭ではどうするかというようなことも、きめ細かくやるべきではないかと。年齢層なども含めて、きめ細かい対策が必要ではないかと。

石塚委員(富山県立大学 学長)

- 健康寿命は予防が一番。県立大学も、福祉短大や金沢医科大学看護学部と一緒に、認知症の独居高齢者用の高機能センサーを開発し、ICTを利用してどこか普段と違うということ、認知症になってからでは遅いので、なる前にできるだけ早く予知して治療するというシステムの開発を推進している。

馬瀬委員(富山県医師会 会長)

- 健診受診率の低下が何よりも健康寿命を阻害している。特にがん検診の受診率は全国平均をかなり下回っているので、しっかり取り組んでいきたい。検診を受けない者は健康保険料を値上げするぐらいのインセンティブを付けないと、受診率は上がらない。
- 禁煙施策は、医療機関ではゼロ、公共機関でもゼロ、敷地内禁煙は世界の常識。

清水委員(富山県立中央病院 院長)

- 病院としては、院内に生活習慣に対する指導を行う部門を作っている。また、手術を受けた方が、早期から急性期のリハビリテーションを行って、早く元気に社会復帰できるように努めている。

山崎委員(富山県歯科医師会 会長)

- ・歯周病を罹っていると糖尿病がさらに悪化する。歯周病をしっかり治すと数値が下がるというエビデンスがある。
- ・8020 の推進事業がかなり進んで、約 50%まで来ている。
- ・歯科では高校を卒業した後の検診事業が、40 歳以上の歯周病検診までない。ライフステージに合わせて節目ごとの検診が必要。

西尾委員(富山県薬剤師会 会長)

- ・最近の薬局は、かかりつけ薬局、健康サポート薬局ということで、いろいろな健康相談に応じ、必要であれば受診勧奨を行って重症化予防に取り組んでいる。
- ・薬剤師が外に出ていくアウトリーチ型の事業も行っており、今年は肺レベルのチェックということで事業所を回り、禁煙の相談をするというようなことに取り組んでいる。

大井委員(富山県看護協会 会長)

- ・健康づくりに対する意識の高揚と、行動変容が重要。看護協会では、無関心層への働きかけが重要であり、ショッピングセンターで「まちの保健室」を開いて血圧測定、血管年齢測定、骨密度測定など実施している。これからもっと無関心層への働きかけをしていかなければいけないのではないかと思っている。関係団体と協力しながら、血圧だけでなく血糖などもそこで分かれば、また違ってくるのではないか。

石黒委員(富山県栄養士会 会長)

- ・健康づくりは何といっても家庭からだと思う。家庭の内食と外食の両方から攻めていく必要がある。
- ・管理栄養士が栄養管理を行っている企業、福祉施設等で、食品ロスと併せて、減塩と、野菜をたくさん摂取していただくことにもっと力を入れていこうと考えている。

勝田委員(富山県食生活改善推進連絡協議会長)

- ・若者と働き世代の減塩と野菜摂取が少ないので、そこに向けて重点的に啓蒙活動を行っていく。

島田委員(富山県健康増進施設連絡協議会 理事)

- ・1泊2日の健康合宿で、栄養、休養、運動という健康づくりに必要なポイントを全てご教授させていただくことはすごく有効。いろいろな専門の皆さんがそれぞれのラインで動くのではなく、ワンストップのような形で、いろいろな健康情報を県民に提供できればよいと思っている。

横田委員(富山県スポーツ推進委員協議会 会長)

- ・「老いは足から」といわれる。地域コミュニティーで活動しているが高齢者の方に少しでも多く参加していただいて、やっていきたい。

杉江委員(富山県自治会連合会長)

- ・自治会としては、市主催の移動がん検診についても回覧している。がん検診でも受診率が低いので、呼びかけていくしかないのではないかと。

島田委員(富山県老人クラブ連合会 会長)

- ・みんなピンピンコロリを狙っている。高齢者が寝たきりになると社会保障費をどんどん使うから、われわれの世代は健康でいることが社会貢献になる。

舟橋委員(富山県国民健康保険団体連合会長、立山町長)

- ・どのようにして健診の受診率を上げるか、インセンティブやペナルティがあってもいいのではないかと。

片貝委員(富山県生涯スポーツ協議会 常任理事)

- ・静岡県では健康寿命 1 位奪還のために運動・栄養・社会参加の三つの柱で、リタイアされた方々がボランティアとして頑張っている。
- ・インセンティブは無関心層に対して、かなり効果的だと思う。継続していく資金的な力を考えると、やはり企業の協賛や、企業を巻き込んでの展開が必要だと思う。